

事業評価書

補助事業名	医療に関する事業:予防接種助成事業(基金)																													
補助事業者名	鎌ヶ谷市長																													
実施場所	鎌ヶ谷市内																													
補助事業の成果の目標	<p>当市では、疾病の発症及びまん延を予防するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、國の方針である予防接種法に基づき、疾病を予防するための接種者に対して助成しているところである。</p> <p>本事業の対象は、「麻しん風しん」と「四種混合」に限定しているが、今後も引き続き実施することで、疾病の発症、まん延を予防するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与する。</p> <p>【参考指標(平成25年度)】接種者数／接種対象者数 麻しん風しん:1,760人／3,838人 四種混合 :2,872人／3,512人</p>																													
補助事業の内容	麻しん風しん混合及び四種混合の予防接種費用の助成																													
補助事業の始期及び終期	基金の造成:平成25年度から平成34年度まで 基金の処分:平成26年度から平成35年度まで																													
事業費及び交付金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">基 金 造 成 額 (A)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>交付金</th> <th>市町村費等</th> <th>その他</th> <th>運用益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>円 30,000,000</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 30,000,000</td> <td>円 0</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>円 63,419,000</td> <td>円</td> <td>円 9,218</td> <td>円 63,428,218</td> <td>円 30,000,000</td> </tr> </tbody> </table>						基 金 造 成 額 (A)						年度	交付金	市町村費等	その他	運用益	計	25	円 30,000,000	円	円	円 30,000,000	円 0	26	円 63,419,000	円	円 9,218	円 63,428,218	円 30,000,000
基 金 造 成 額 (A)																														
年度	交付金	市町村費等	その他	運用益	計																									
25	円 30,000,000	円	円	円 30,000,000	円 0																									
26	円 63,419,000	円	円 9,218	円 63,428,218	円 30,000,000																									
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>〔補助事業の成果及び評価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 「疾病の発症、まん延を予防」について 接種対象者の約6割が予防接種を受けていることから、疾病の発症、まん延の予防が図られていると考える。 「子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与」について アンケート回答者のうち9割以上が経済的負担の軽減に寄与すると回答した。(別紙参照) <p>〔地域住民への周知の実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ及び市広報に掲載し、市民全員に周知を行った。 アンケートに本交付金について記載することより、予防接種対象の保護者に周知を行った。 																													
事業の改善措置及び今後の対応	基金に積み立てている額に対し、充当する事業(予防接種助成事業)に要する額が下回るため基金の残額が多くなってしまう。基金を有効に活用するために充当する事業(予防接種助成事業)の対象予防接種事業を追加することを検討する。																													
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無																													

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費・その他・運用益・計)、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者期間の名称及び構成員等を記載すること。